



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月5日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
 コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	155,348	△2.9	3,214	53.8	3,264	57.2	1,825	75.2
2022年2月期第2四半期	160,068	1.6	2,089	△37.8	2,076	△38.1	1,042	△57.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	13.12	13.10
2022年2月期第2四半期	7.50	7.48

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合、2023年2月期第2四半期累計期間の売上高は、161,085百万円(対前年同期比100.6%)であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	150,990	64,221	42.4	460.45
2022年2月期	152,094	64,076	42.0	459.38

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 64,067百万円 2022年2月期 63,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	△1.4	9,000	35.1	8,800	31.6	4,500	17.6	32.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。なお、当該会計基準を適用しなかった場合、通期の売上高は、328,200百万円(対前期比102.1%)であります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	139,420,284株	2022年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	280,512株	2022年2月期	328,692株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	139,119,382株	2022年2月期2Q	139,015,403株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)において、北海道の経済活動は新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、行動規制の緩和や社会行事の再開、外出マインドの高まりなどで持ち直しの動きがみられました。一方、急激な円安進行やロシア・ウクライナ情勢悪化の長期化などで原材料価格が高騰し、燃料価格も高止まりするなど先行き不透明な状況が続き、生活防衛意識はさらに高まっております。

このような環境下、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、中期5カ年経営計画の2年目となる2022年度を事業の実験と検証の年度と位置づけ、「商品と店舗の付加価値向上」「顧客化の推進」「収益構造の改革」「地域との連携」に取り組んでおります。

当社は、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

当第2四半期累計期間の売上高は1,553億48百万円(前年同期比97.1%)となりました。なお、当第2四半期累計期間において当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の売上高は1,610億85百万円(前年同期比100.6%)となります。営業総利益は、売上高の伸長に加えテナント収入が前期から回復し、498億22百万円(前年同期比101.3%)となりました。

販売費及び一般管理費は、水道光熱費の高騰による影響があったものの、計画的な省エネ機器の入替や節電への意識付けなどで影響を最小限に留めるとともに、人件費や一般費の減少により、466億8百万円(前年同期比99.0%)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費を計画内で管理したことと営業総利益が改善したこととで32億14百万円(前年同期比153.8%)、経常利益は32億64百万円(前年同期比157.2%)、四半期純利益は18億25百万円(前年同期比175.2%)といずれも増益となりました。

以下の前年同期比に関しては、当第2四半期累計期間に当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の数値との比較になります。

業態別の売上高は、GMS(総合スーパー)は872億80百万円(前年同期比101.3%、既存店前年同期比103.2%)、SM(スーパーマーケット)は490億82百万円(前年同期比99.1%、既存店前年同期比99.7%)、DS(ディスカウントストア)は214億93百万円(前年同期比103.0%、既存店前年同期比103.0%)となりました。ライン別の売上高は、衣料部門は前年同期比107.3%(既存店前年同期比109.0%)、食品部門は前年同期比99.8%(既存店前年同期比101.1%)、住居余暇部門は前年同期比101.8%(既存店前年同期比102.7%)となりました。

当第2四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

「商品と店舗の付加価値向上」については、当第2四半期累計期間においてSM2店舗、DS1店舗にて大型活性化を実施し、設備を一新するとともにニーズが拡大している商品や地域で親しまれている商品の品揃えを増やしました。また、4月にまいばすけっと1店舗を新規開店しております。商品に関する取り組みでは、食品部門においてイオン石狩PCを活用するなど、独自商品を約420品目開発するとともに、アウトバック供給拡大による各店舗の品揃えレベルの向上を図り、特にデリカは既存店前年同期比106.0%と好調に推移しました。また、お客さまの生活を応援するため、イオンのPB「トップバリュ」の食料品・日用品約5,000品目の価格維持を継続し、「トップバリュベストプライス」において前年同期比111.3%と伸長しました。衣料、住居余暇部門においては外出や社会行事関連の需要の高まりにいち早く対応したほか、売場構成を見直しエシカルや健康といったニーズが拡大しているカテゴリーの品揃えを拡充しました。インターネット販売事業においては、ネットスーパーにおいて、イオン苫小牧店、イオン札幌苗穂店にネットスーパーの拠点を新設し、受注件数増に加え配送時間の短縮を図ったことで売上高前年同期比112.4%と伸長しました。

「顧客化の推進」については、顧客接点を拡大すべく前年9月に開始したイオンのトータルアプリ「iAEON」において、新規会員獲得を目的に、無料で商品をプレゼントするクーポンの発行やポイント還元施策、アプリの周知などを行い、会員数は6カ月間で約2倍になりました。

「収益構造の改革」については、レジ混雑を緩和しお客さまの負を解消すること及び業務の効率化を目的にセルフレジの導入を推進しており、第2四半期累計期間で17店舗に新規・追加設置し、導入店舗数は累計で100店舗となりました。また、省エネを目的として空調や照明において高効率の機器への入替を積極的に行い、電気使用量の削減に努めました。

「地域との連携」については、食品廃棄物削減に関する啓発活動を目的に「フードドライブ」の取り組みをイオン札幌平岡店で6月より開始しました。また、当社は従業員の禁煙推進やストレスチェックなど健康経営を推進しており、3月に初めて「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されました。

当社は、これからもヘルス&ウェルネスを推進し、お客さまの健康と安全・安心な暮らしを推進するとともに、従業員と家族の健康サポートを行うなど、「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのような取り組みを進めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産は1,509億90百万円となり、前事業年度末に比べ11億4百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動資産が6億62百万円、固定資産が4億41百万円それぞれ減少したためであります。流動資産の減少は、商品が7億85百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の減少は、構築物が2億30百万円、工具、器具及び備品が3億57百万円それぞれ増加したのに対し、建物が7億5百万円、繰延税金資産が2億43百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は867億68百万円となり、前事業年度末に比べ12億49百万円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が5億45百万円増加したのに対し、固定負債が17億95百万円減少したためであります。流動負債の増加は、短期借入金が8億25百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が3億23百万円、未払法人税等が6億33百万円、流動負債のその他（預り金、未払消費税等）が3億38百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が16億54百万円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は642億21百万円となり、前事業年度末に比べ1億45百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により18億25百万円増加したのに対し、配当の実施により16億69百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は42.4%（前事業年度末は42.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、期首に比べ32百万円減少し37億39百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は92億62百万円（前年同期は31億78百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益27億72百万円、減価償却費30億62百万円、減損損失3億95百万円、棚卸資産の減少額8億8百万円、仕入債務の増加額3億23百万円、預り金の増加額14億83百万円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は51億39百万円（前年同期は20億1百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億7百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は41億55百万円（前年同期は25億65百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額16億67百万円、長期借入金の返済による支出20億80百万円、短期借入金の純減少額4億円等により資金が減少したためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月8日に「2022年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	3,739
受取手形及び売掛金	384	403
商品	17,556	16,771
その他	10,930	11,099
貸倒引当金	△5	△38
流動資産合計	32,637	31,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,639	45,933
構築物（純額）	2,169	2,399
機械及び装置（純額）	1,710	1,639
工具、器具及び備品（純額）	7,787	8,144
土地	37,260	37,241
リース資産（純額）	288	279
建設仮勘定	177	225
有形固定資産合計	96,033	95,862
無形固定資産		
その他	3,661	3,532
無形固定資産合計	3,661	3,532
投資その他の資産		
差入保証金	12,678	12,621
繰延税金資産	5,224	4,981
その他	3,540	3,687
貸倒引当金	△1,681	△1,671
投資その他の資産合計	19,762	19,619
固定資産合計	119,456	119,015
資産合計	152,094	150,990

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,863	28,187
短期借入金	19,560	18,734
未払法人税等	340	973
賞与引当金	1,002	1,080
役員業績報酬引当金	13	11
その他	18,152	18,491
流動負債合計	66,933	67,479
固定負債		
長期借入金	9,749	8,095
長期預り保証金	9,063	9,002
資産除去債務	1,878	1,849
店舗閉鎖損失引当金	22	18
その他	370	323
固定負債合計	21,084	19,289
負債合計	88,018	86,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,678	23,678
利益剰余金	34,310	34,472
自己株式	△190	△162
株主資本合計	63,898	64,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△21
評価・換算差額等合計	△3	△21
新株予約権	180	154
純資産合計	64,076	64,221
負債純資産合計	152,094	150,990

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	160,068	155,348
売上原価	120,168	116,522
売上総利益	39,900	38,826
営業収入	9,273	10,996
営業総利益	49,174	49,822
販売費及び一般管理費	47,084	46,608
営業利益	2,089	3,214
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	7	7
テナント退店解約金	29	35
受取保険金	123	53
貸倒引当金戻入額	13	13
その他	24	38
営業外収益合計	202	151
営業外費用		
支払利息	50	56
遊休資産諸費用	70	3
店舗事故損失	84	29
その他	9	11
営業外費用合計	215	100
経常利益	2,076	3,264
特別利益		
固定資産売却益	—	54
補助金収入	102	—
特別利益合計	102	54
特別損失		
固定資産除却損	21	11
減損損失	435	395
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	138
臨時休業等関連損失	32	—
賃貸借契約解約損	396	—
特別損失合計	886	546
税引前四半期純利益	1,293	2,772
法人税、住民税及び事業税	475	695
法人税等還付税額	△259	—
法人税等調整額	35	251
法人税等合計	251	946
四半期純利益	1,042	1,825

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,293	2,772
減価償却費	2,807	3,062
減損損失	435	395
店舗閉鎖損失	—	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	78
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△42	△2
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△57
受取利息及び受取配当金	△11	△10
固定資産売却益	—	△54
支払利息	50	56
固定資産除却損	21	11
臨時休業等関連損失	32	—
賃貸借契約解約損	396	—
売上債権の増減額(△は増加)	99	△18
未収入金の増減額(△は増加)	△594	△154
棚卸資産の増減額(△は増加)	839	808
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,061	323
預り金の増減額(△は減少)	△2,458	1,483
その他	△829	527
小計	△1,988	9,384
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△51	△58
法人税等の支払額	△1,099	△74
臨時休業等関連損失の支払額	△32	—
合併関連費用の支払額	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,178	9,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,839	△5,107
有形固定資産の売却による収入	—	54
無形固定資産の取得による支出	△80	△43
差入保証金の差入による支出	△18	△14
差入保証金の回収による収入	19	39
預り保証金の受入による収入	226	101
預り保証金の返還による支出	△291	△160
その他	△18	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,001	△5,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,000	△400
長期借入金の返済による支出	△1,744	△2,080
リース債務の返済による支出	△23	△7
配当金の支払額	△1,665	△1,667
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,565	△4,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,615	△32
現金及び現金同等物の期首残高	6,302	3,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,687	3,739

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を、第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等による主な変更点は以下のとおりです。

①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が5,737百万円、売上原価が4,134百万円、販売費及び一般管理費が446百万円減少し、営業収入が1,156百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。